

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 新型コロナ禍を克服した先の市民生活をどう築く（60分）</p> <p>新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）は、消費、雇用、所得を一気に奪い、国民生活を窮地に追い込んでいます。しかし、国民生活の困窮化は、これまでの市議会でも指摘してきたように、新型コロナのまん延以前に低所得層を中心にあらゆる層に及んでいました。</p> <p>例えば、待機児童や子どもの貧困問題。高い教育費。低賃金や不安定雇用。重い税負担や高い公共料金、各種保険料負担。生活保護費の引き下げや年金給付額の目減り。障害者施設や介護施設の不足。そして国民全体が抱えている将来不安など。本来優先的に対応しなければならぬこれらの問題を政治は放置し、さらに深刻化させてきました。</p> <p>新型コロナ問題で明らかになったことは、一旦疫病が起これば政府が大規模な緊急経済対策を打たなければ生きていけないほど国民は貧しく疲弊しているということでした。突然の事業自粛要請で中小零細企業の経営が行き詰まり、経済のグローバル化によって形成された国境を超えたサプライチェーンが破たんすれば部品や資材の供給が途絶えて生産がストップし、労働者や下請け業者を窮地に陥れる状況を露呈しました。輸入が途絶えれば、食糧自給にこと欠く経済社会に日本が成っていたという現実を私たちに突き付けました。このことから新型コロナ感染の疫病からの回復によって展望する社会は、もはや単に元の姿になることではないと考えます。</p> <p>地方自治体は、その本旨にもとづいて「住民福祉の増進・向上」に務め、憲法第25条に規定される「健康で文化的な最低限度の生活を保障」するべき国の責務を果たさせる役目について真正面から取り組むことが弱かったのではないかと考えます。</p> <p>未だ新型コロナ感染の収束の見通しは立ちません。第2、第3の感染の波が襲ってくることも予想されています。</p> <p>しかし、収束後の社会のあり様は過去・現在とは違ったものとならなければなりません。ウイルスとの共存は避けられないとすれば格差を是正することが欠かせません。そして、リスクとの共存に必要なのは信頼です。公文書の改ざん、隠蔽など国民に不信を抱かれるのではリスクを説いても受け入れられないでしょう。</p> <p>政治も経済も国民が等しくその成果を享受できる平等社会でなければ持続できないことが明らかになってきています。</p> <p>社会保障や経済のあり方が根本的に変わらなければならないと思</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

います。社会は自己責任では成り立たないことが現前に繰り広げられる感染症対策のなかで明らかになっているのではないのでしょうか。「誰ひとり取り残さない」姿勢を貫くことが求められます。

そこで、市民生活の貧困と格差に焦点を当て、以下の項目に関して①現時点で把握できる問題点、②それに対する方針、③今後の施策の方向、についてお聞きします。

(1)小・中学校の休業による影響

- ア 子育て世代の実態
- イ 子どもの貧困
- ウ 休業でみえてきた貧富の格差
- エ 子どもたちの居場所確保

(2)医療の現状から見えてきたもの

- ア 公的医療保険の加入状況
- イ 医療を受ける権利を保障するには
- ウ 保健センターはどう機能するか

(3)介護保険と高齢者政策

- ア 介護施設と高齢者施設
- イ 困窮高齢者の状況

(4)地域経済と市内事業者の実態

(5)雇用の変化によるワーキングプアの実態

(6)女性をとりまく状況

- ア 女性が働くことと保育の必要性
- イ ひとり親世帯
- ウ 雇用形態の状況
- エ DVなど家庭における状況

(7)生活困窮者

(8)市の税収と財政